

特定事業主による女性の職業選択に資する情報の公表について

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第 21 条の規定に基づき、野田市における特定事業主による女性の職業選択に資する情報について次のとおり公開します。

1 採用した職員に占める女性職員の割合

【正規常勤職員（採用年度）】

項 目	男 性（人）	女 性（人）	合 計（人）	女性構成比（％）
令和 4 年度	27 人	14 人	41 人	34.1％
令和 5 年度	28 人	17 人	45 人	37.8％
令和 6 年度	35 人	17 人	52 人	32.7％
合 計	90 人	48 人	138	34.8％

【職種別・正規常勤職員（採用年度）】

●令和 4 年度

項 目	男 性（人）	女 性（人）	合 計（人）	女性構成比（％）
一般行政職	14 人	6 人	20 人	30.0％
保健師等	4 人	5 人	9 人	55.6％
（管理）栄養士	0 人	2 人	2 人	100.0％
消防士	9 人	1 人	10 人	10.0％
合 計	27 人	14 人	41 人	34.1％

●令和 5 年度

項 目	男 性（人）	女 性（人）	合 計（人）	女性構成比（％）
一般行政職	11 人	9 人	20 人	45.0％
保健師等	5 人	5 人	10 人	50.0％
（管理）栄養士	0 人	2 人	2 人	100.0％
消防士	12 人	1 人	13 人	7.7％
合 計	28 人	17 人	45 人	37.8％

●令和 6 年度

項 目	男 性（人）	女 性（人）	合 計（人）	女性構成比（％）
一般行政職	25 人	13 人	38 人	34.2％
保健師等	1 人	3 人	4 人	75.0％
（管理）栄養士	0 人	1 人	1 人	100.0％
消防士	9 人	1 人	10 人	10.0％
合 計	35 人	17 人	52 人	32.7％

2 採用試験の受験者の総数に占める女性の割合

【正規常勤職員（採用年度）】

項 目	男 性（人）	女 性（人）	合 計（人）	女性構成比（％）
令和 4 年度	153 人	82 人	235 人	34.9％
令和 5 年度	310 人	123 人	433 人	28.4％
令和 6 年度	373 人	147 人	523 人	28.1％
合 計	836 人	352 人	1,188 人	29.6％

【職種別・正規常勤職員（採用年度）】

●令和 4 年度

項 目	男 性（人）	女 性（人）	合 計（人）	女性構成比（％）
一般行政職	111 人	33 人	144 人	22.9％
保健師等	10 人	21 人	31 人	67.7％
（管理）栄養士	2 人	25 人	27 人	92.6％
消防士	30 人	3 人	33 人	9.1％
合 計	153 人	82 人	235 人	34.9％

●令和 5 年度

項 目	男 性（人）	女 性（人）	合 計（人）	女性構成比（％）
一般行政職	274 人	104 人	378 人	27.5％
保健師等	11 人	15 人	26 人	57.7％
（管理）栄養士	1 人	2 人	3 人	66.7％
消防士	24 人	2 人	26 人	7.7％
合 計	310 人	123 人	433 人	28.4％

●令和 6 年度

項 目	男 性（人）	女 性（人）	合 計（人）	女性構成比（％）
一般行政職	331 人	128 人	459 人	27.9％
保健師等	14 人	19 人	33 人	57.6％
（管理）栄養士	0 人	0 人	0 人	0％
消防士	28 人	3 人	31 人	9.7％
合 計	373 人	150 人	523 人	28.7％

3 正規常勤職員に占める女性職員の割合

令和7年4月1日現在における正規常勤職員の男女別の職員数は次のとおりです。

【正規常勤職員】

項 目	人 数 (人)	構成比 (%)
男 性	688 人	68.8%
女 性	312 人	31.2%
合 計	1,000 人	100.0%

【職種別・正規常勤職員】

●一般行政職

項 目	人 数 (人)	構成比 (%)
男 性	367 人	66.4%
女 性	186 人	33.6%
合 計	553 人	100.0%

●保健師・看護師・助産師・歯科衛生士・理学療法士・作業療法士・建築技師等

項 目	人 数 (人)	構成比 (%)
男 性	101 人	61.4%
女 性	61 人	38.6%
合 計	158 人	100.0%

●（管理）栄養士

項 目	人 数 (人)	構成比 (%)
男 性	0 人	0%
女 性	19 人	100.0%
合 計	19 人	100.0%

●保育士・児童厚生員・幼稚園教諭

項 目	人 数 (人)	構成比 (%)
男 性	0 人	0%
女 性	39 人	100.0%
合 計	39 人	100.0%

●消防士

項 目	人 数 (人)	構成比 (%)
男 性	192 人	97.0%
女 性	6 人	3.0%
合 計	198 人	100.0%

●技能労務職

項 目	人 数 (人)	構成比 (%)
男 性	28 人	84.9%
女 性	5 人	15.2%
合 計	33 人	100.0%

4 退職した職員（任期の定めのない職員に限る）の割合の男女の差異

項 目	離職率 (%)	男女差異
男 性	6.5%	1.5 ポイント
女 性	5.0%	
合 計	6.0%	

※退職事由は定年退職を含む

5 男女別の育児休業取得率

【正規常勤職員（令和6年度）】

項 目	出産又は配偶者出産 (人)	取得者 (人)	取得率 (%)	平均休業日数(日)
男 性	26 人	14 人	53.8%	93.7 日
女 性	9 人	9 人	100.0%	661.6 日
合 計	35 人	23 人	65.7%	—

※対象者は令和6年4月1日～令和7年3月31日に出産した者又は配偶者が出産した者(男性職員は妻の出産費請求等があり、出産の事実が確認できた者)／平均休業日数は令和6年度中に育児休業を始めた者の休業日数(予定)を平均した日数(技能労務職は対象者なし)

(注)再任用職員・任期付職員を含む

【職種別・正規常勤職員（令和6年度）】

●一般行政職

項 目	出産又は配偶者出産 (人)	取得者 (人)	取得率 (%)	平均休業日数(日)
男 性	16 人	10 人	62.5%	227.9 日
女 性	2 人	2 人	100.0%	517.0 日
合 計	18 人	12 人	66.6%	—

●保健師・看護師・助産師・歯科衛生士・理学療法士・作業療法士・建築技師等

項 目	出産又は配偶者出産 (人)	取得者 (人)	取得率 (%)	平均休業日数(日)
男 性	0 人	—	—	—
女 性	3 人	3 人	100%	646.0 日
合 計	3 人	3 人	100%	—

●(管理)栄養士

項 目	出産又は配偶者出産 (人)	取得者 (人)	取得率 (%)	平均休業日数(日)
男 性	0 人	—	—	—
女 性	2 人	2 人	100.0%	1038.0 日
合 計	2 人	2 人	100.0%	—

●保育士・児童厚生員・幼稚園教諭

項 目	出産又は配偶者出産（人）	取得者（人）	取得率（％）	平均休業日数（日）
男 性	0 人	—	—	—
女 性	1 人	1 人	100.0％	599.0 日
合 計	1 人	1 人	100.0％	—

●消防士

項 目	出産又は配偶者出産（人）	取得者（人）	取得率（％）	平均休業日数（日）
男 性	10 人	4 人	40.0％	39.5 日
女 性	1 人	1 人	100.0％	308.0 日
合 計	11 人	5 人	45.5％	—

●技能労務職

項 目	出産又は配偶者出産（人）	取得者（人）	取得率（％）	平均休業日数（日）
男 性	0 人	—	—	—
女 性	0 人	—	—	—
合 計	0 人	0 人	0％	—

6 男女別の育児休業の取得期間の分布状況

【正規常勤職員（令和6年度）】

項 目	半年未満（人）	半年～1年未満（人）	1年～2年未満（人）	2年～3年（人）
男 性	10 人	2 人	1 人	1 人
女 性	0 人	3 人	2 人	4 人
合 計	10 人	5 人	3 人	5 人

【職種別・正規常勤職員（令和6年度）】

●一般行政職

項 目	半年未満（人）	半年～1年未満（人）	1年～2年未満（人）	2年～3年（人）
男 性	6 人	2 人	1 人	1 人
女 性	0 人	1 人	0 人	1 人
合 計	6 人	3 人	1 人	2 人

●保健師・看護師・助産師・歯科衛生士・理学療法士・作業療法士・建築技師等

項 目	半年未満（人）	半年～1年未満（人）	1年～2年未満（人）	2年～3年（人）
男 性	0 人	0 人	0 人	0 人
女 性	0 人	1 人	1 人	1 人
合 計	0 人	1 人	1 人	1 人

●（管理）栄養士

項 目	半年未満（人）	半年～1年未満 （人）	1年～2年未満 （人）	2年～3年（人）
男 性	0 人	0 人	0 人	0 人
女 性	0 人	0 人	0 人	2 人
合 計	0 人	0 人	0 人	2 人

●保育士・児童厚生員・幼稚園教諭

項 目	半年未満（人）	半年～1年未満 （人）	1年～2年未満 （人）	2年～3年（人）
男 性	0 人	0 人	0 人	0 人
女 性	0 人	0 人	1 人	0 人
合 計	0 人	0 人	1 人	0 人

●消防士

項 目	半年未満（人）	半年～1年未満 （人）	1年～2年未満 （人）	2年～3年（人）
男 性	4 人	0 人	0 人	0 人
女 性	0 人	1 人	0 人	0 人
合 計	4 人	1 人	0 人	0 人

●技能労務職

項 目	半年未満（人）	半年～1年未満 （人）	1年～2年未満 （人）	2年～3年（人）
男 性	0 人	0 人	0 人	0 人
女 性	0 人	0 人	0 人	0 人
合 計	0 人	0 人	0 人	0 人

7 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率

【正規常勤職員（令和6年度）】

配偶者の 出産	取得人数 (取得率)		21 人 (80.8%)	令和 6 年度中に配偶者が出産した者 (男性職員は妻の出産費請求等があり、 出産の事実が確認できた者／出産予定 日の8週間前から出産後8週間を経過す る日までの期間で3日以内)
	平均 取得日数		2.5 日	
	取得 分布	～1 日未満	1 人	
		1 日～2 日未満	3 人	
		2 日～	17 人	
	取得日数 取得率		79.4%	
育児参加 休暇	取得人数 (取得率)		14 人 (53.8%)	令和 6 年度中に配偶者が出産した者 (男性職員は妻の出産費請求等があり、 出産の事実が確認できた者／出産予定 日の8週間前から出産後1年を経過する 日までの期間で5日以内)
	平均 取得日数		2.3 日	
	取得 分布	～1 日未満	1 人	
		1 日～2 日未満	0 人	
		2 日～3.5 日未満	2 人	
		3.5 日以上	11 人	
	取得日数 取得率		84.8%	
子育て 支援休暇	取得人数		111 人	令和 6 年中に 15 歳に達する年度の 3 月 31 日までの間にある子を看護するた めに特別休暇を取得した者（取得日数は 1 人＝7 日・2 人＝10 日・3 人以降 1 人 につき 2 日加算） ※再任用職員は同上の要件で人数に拘 わらず 4 日／非常勤職員及び臨時職員 は小学校就学の始期までの子で一年度 1 人につき 5 日、2 人以上 10 日）
	平均 取得日数		4.2 日	
	取得 分布	～1 日未満	5 人	
		1 日～3 日未満	47 人	
		3 日～5 日未満	21 人	
		5 日以上	38 人	
	取得日数 取得率		60.0%	
育児休暇	取得人数		0 人	令和 6 年中に生後 1 年に達しない子を 育てるために特別休暇を取得した者（1 日 2 回それぞれ 45 分以内）
	平均 取得日数		—	
	取得日数 取得率		—	

※再任用職員・任期付職員を含む

8 職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を超えて命じられて勤務した時間
【正規常勤職員（令和6年度）】

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	
市長部局	管理的地位	17.4	18.3	17.3	21.5	15.5	21.4	
	上記以外	12.1	9.7	9.1	8.9	9.8	8.8	
市長部局外	管理的地位	22.2	21.3	18.6	21.3	14.8	19.6	
	上記以外	17.2	24.5	12.1	16.3	13.0	18.4	
全部局	管理的地位	18.2	18.5	17.3	21.3	15.2	21.0	
	上記以外	13.4	13.9	9.7	10.9	10.4	11.4	
全 体		14.4	14.8	11.2	12.9	11.4	13.3	

職種		10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度 月平均
市長部局	管理的地位	19.3	18.3	14.5	16.4	17.5	20.5	18.2
	上記以外	8.6	8.2	7.4	8.8	10.1	13.9	9.6
市長部局外	管理的地位	21.2	20.2	17.3	17.6	19.4	22.0	19.6
	上記以外	15.4	17.4	20.4	24.9	19.1	15.1	17.8
全部局	管理的地位	19.3	18.2	14.6	16.2	17.6	20.3	18.1
	上記以外	10.3	10.7	11.0	13.3	12.3	13.6	11.7
全職員		12.1	12.2	11.7	13.9	13.3	14.9	13.0

うち超過勤務を命じることができる上限を超えて命じられて勤務した職員数

部局	区分	人数
市長部局	管理的地位	46 人
	上記以外	97 人
市長部局外	管理的地位	9 人
	上記以外	12 人

- 9 職員（管理的地位にある職員を除く）一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を超えて命じられて勤務した時間

【職種別・正規常勤職員（令和6年度）】

単位：時間

職種	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
一般行政職	13.4	9.8	9.7	9.4	10.5	8.8	
保健師等	11.3	10.7	9.3	9.5	8.6	10.5	
(管理) 栄養士	8.6	6.5	4.6	4.8	0.9	3.2	
保育士等	2.4	2.6	1.7	2.4	0.3	2.4	
消防士	19.8	31.0	13.7	19.5	15.7	21.4	
技能労務職	3.6	7.7	3.3	4.2	7.6	11.9	
全 体	13.4	13.9	9.7	10.9	10.4	11.4	

職種	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	年度 月平均
一般行政職	8.5	8.3	7.1	9.9	10.7	15.2	10.1
保健師等	9.6	8.7	7.2	7.6	7.7	11.0	9.3
(管理) 栄養士	7.5	5.5	6.6	4.5	5.6	5.8	5.3
保育士等	4.8	3.3	2.2	1.9	2.0	2.3	2.4
消防士	16.5	20.2	25.6	30.5	23.1	16.4	21.1
技能労務職	12.4	12.4	11.7	7.0	10.0	7.1	8.2
全 体	10.3	10.7	11.0	13.3	12.3	13.6	11.7

うち超過勤務を命じることができる上限を超えて勤務した職員数

職種	人数
一般行政職	89 人
保健師等	15 人
(管理) 栄養士	1 人
保育士等	0 人
消防士	0 人
技能労務職	2 人

10 年次休暇の平均取得状況

【正規常勤職員の年次休暇（取得単位：時間）】

年（1月～12月）	平均取得日数	取得率
令和元年	10日0時間53分	50.6%
令和2年	10日4時間9分	52.6%
令和3年	11日3時間27分	57.2%
令和4年	11日4時間16分	57.7%
令和5年	12日5時間31分	63.5%
令和6年	13日7時間43分	69.8%

11 令和6年における職種ごとの年次休暇等の取得日数の状況

職種	平均取得日数	取得率
一般行政職	13日4時間46分	69.2%
保健師等	13日7時間6分	70.2%
（管理）栄養士	10日6時間16分	54.6%
保育士等	10日2時間58分	52.7%
消防士	16日3時間24分	83.2%
技能労務職	15日5時間40分	79.2%

12 管理的地位にある職員及び各役職段階にある職員の女性割合

【正規常勤職員（役職者）／令和7年4月1日現在】

単位：人・歳

項 目		管理的地位にある職員				係長相当職	合 計
		部長相当職	次長相当職	課長相当職	補佐相当職		
男 性	人 数	14	21	57	61	215	368
	男女別 構成比	93.3%	100.0%	83.8%	75.3%	69.6%	74.5%
	平均年齢	57.5	56.5	53.1	52.0	46.2	49.4
女 性	人 数	1	0	11	20	94	126
	男女別 構成比	6.7%	－	16.2%	24.7%	30.4%	25.5%
	平均年齢	53.0	－	53.4	52.6	47.1	48.6
合 計	人 数	15	21	68	81	309	494
	職名別 構成比	1.5%	2.1%	6.8%	8.1%	30.9%	49.4%
	平均年齢	57.2	56.5	53.1	52.1	46.6	49.2

※国からの出向者及び県費負担職員を含む・技能労務職4級を除く／職名別構成比は常勤正規職員（1,000人）に占める割合

13 職員の給与の男女の差異

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	87.7 %
任期の定めのない常勤職員以外の職員	81.6 %
全職員	74.9 %

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	96.5 %
本庁課長相当職	97.9 %
本庁課長補佐相当職	97.7 %
本庁係長相当職	102.3 %

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	90.2 %
31～35年	90.6 %
26～30年	89.2 %
21～25年	85.9 %
16～20年	92.5 %
11～15年	85.8 %
6～10年	91.1 %
1～5年	93.8 %

【説明欄】

短時間勤務の職員等の職員数については、以下の通り算出。

該当職員の勤務時間／週 ÷ 勤務時間 38 時間 45 分／週 = 職員数

(短時間職員)

(任期の定めのない常勤職員)

扶養手当や住居手当について、世帯主や住居の契約者となっている男性に支給している場合が多く、扶養手当の受給者に占める男性割合は 90.5%、住居手当の受給者に占める男性の割合は 76.2%である。

* 勤続年数は、採用年度を勤続年数 1 年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。